

主要施策名:(2)情報資産の適正管理

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(2)情報資産の 適正管理		720-2	システム運用・管理事業	情報政策課
		(2)情報システム・通信ネットワークの整備	722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	情報政策課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	システム運用・管理事業		所管課 【2】	情報政策課		
			作成者(担当者)	大村 優		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】 ☐ 該当
	主要施策(節)	(2) 情報資産の適正管理				
	施策区分					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約					
	☐ 法令、県・市条例等【 ☒ その他の計画【 玉名市情報化推進計画 】 ☐ 該当なし					
事業区分 【6】	☐ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業					
	☒ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 14 細目 2					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民記録、税等の電算処理システムによる効率的な行政運営が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、電算処理システム
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	電算システムの安定稼働により職員の業務の円滑化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☒ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・電算システムのバックアップ、業者作業管理、障害の切り分け及び権限設定 ・原課職員からの使用に関する問い合わせの対応、必要な資料の作成等 ・システムの改修に係る協議及びシステム稼働状況把握のための定例会開催等 ・基幹業務システムの保守期限到来への対応としてシステム更改を定期的に実施(直近では令和2年度、次回は令和7年度) ・対象20業務について、国が定めた標準仕様書に準拠したシステムに令和7年度末までに移行する ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(15)本 ① 基幹業務システム標準化準備作業業務 ② システム使用に関する指導・支援業務 ③ EUC支援業務		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	6,252	10,192	78,044	0
		一般財源	68,771	83,022	68,522	125,708	0
		【16】 小 計	68,771	89,274	78,714	203,752	0
	職人件 の費	職員人工数	2.35	2.35	2.05	2.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	12,274	12,758	11,386	11,552	
	合 計		81,045	102,032	90,100	215,304	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 基幹業務システム標準化準備作業業務	機能、帳票、業務フローに関する分析と対応	分析件数	件	***	3291	9469	***
② システム使用に関する指導・支援業務	電算システムの使用に関する問い合わせ対応	対象職員数	人	527	526	523	526
③ EUC支援業務	原課に必要な資料の作成	作成件数	件	65	60	67	65

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
(必要妥当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☐ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☐ 必要なし ☐ 必要あり		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☐ 影響あり		
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☐ 未達成		
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☐ 適当 ☐ 不適当		
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり	情報システムの標準化に伴うガバメントクラウドの利用等により、保守料等のコストが低減される可能性はある	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり	資料作成依頼やシステム権限設定申請について、デジタル申請への移行を検討中	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり	現在使用している大型高速プリンターの保守が令和7年度まで(8年度への延長可)であるため、帳票印刷のアウトソーシング化を検討する。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	類似する事業がないため、検討の余地なし	
公平性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☐ 余地なし		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	システムによる効率的な行政運営ができるよう、法制度改正や不具合発生時の対応を実施し、システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、令和7年度末までの完全移行に向けて準備を進めていく。
今後の方向性	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	制度改正への対応、不具合発生時の対処を実施したことにより、システムの安定稼働に繋がった。基幹業務システムの標準化については、標準化対象20業務のうち11業務について、現行システムと標準仕様書との差異分析、介護保険データクレンジング及び文字同定作業を実施した。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
	情報システムによる効率的な行政運営ができるよう、法制度改正や不具合発生時の対応を実施し、情報システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、令和7年度末までの完全移行に向けて準備を進めていく。また、標準化対象外のシステムについても、来年度(令和7年度)が更改時期となっているため、更改に向け各業務担当課と協力していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
【26】	大石 晋史

情報システムの標準化・共通化は、令和7年度末までの法による移行期限に向けた取組を行っている。
国が示す標準仕様書について改定がなされており、標準仕様書と現行システムとの差異を明確化するFit & Gapを各システムベンダーに行い、その後各担当課にて確認等を行っている。また、制度改正に伴うシステム改修並びに標準化対象外システムの調整等も必要となる。
今後、ガバメントクラウドへの接続方法(第5次LGWAN)が示され、接続回線の更新とR6.11月のテスト稼働に向け準備を行い、安定した持続的な行政サービスの提供を目指す。

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① パソコン等更改業務	メーカー保守期限が到来する職員用のPC等を更改する	更改台数	台	380	0	3	138
② ネットワークサーバ等更改事業	メーカー保守期限到来に伴うサーバ機器を更改する	更改台数	台	4	1	0	2
③ ネットワーク機器更改事業	メーカー保守期限到来に伴うネットワーク機器を更改する	更改台数	台	0	1	0	7

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
(必要妥当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☐ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☐ 必要なし ☐ 必要あり		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☐ 影響あり		
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☐ 未達成		
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☐ 適当 ☐ 不適当		
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり	教育NWや機器の構成を見直しを検討することで、機器の削減等に繋がる可能性がある。行政側も同様。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	執行過程について検討した結果である。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり	ネットワークの管理は、保守事業者から常駐員を派遣してもらうことでより専門的に運用できるが、新たに経常経費が発生する。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	類似する事業なし。	
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☐ 余地なし		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	平成29年度に導入したパソコンは令和2年度以降に導入したパソコンと比較するとスペックが低く、生産性の低下が見受けられる。平成29年度に導入したパソコンは来年度更改予定であるため、今年度はメモリ増設等で生産性の向上を図る。また、来年度更改する際にペーパーレス化等を推進するためにタブレットパソコンにするのか、現状と同じノートパソコンにするのか検討を行う。併せて、サーバや庁内ネットワークを構成する機器も経年による更改時期が迫っているため、更改準備を進めると同時に、故障時や災害時の代替手段や復旧手段についても確認を行い、速やかに対応できるよう備える。
今後の方向性	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	平成29年度導入のパソコンに関しては、メモリ増設等で機能向上に努めた。令和6年度の更改に当たり、本庁舎内の行政ネットワークの無線化を行い、ペーパーレス化を推進するため、タブレットパソコンに切り替えることとした。また、サーバ室等のサーバ及びネットワーク機器について、設置している場所、機器名及び導入年度等の情報を一覧にまとめ、5年以上経過したものを順次更改することとした。併せて、サーバについては仮想化や統合等が可能なものがあるかどうか引き続き検討を行う。
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
	令和6年度に本庁舎内の行政ネットワークの無線を整備し、インターネット系端末は基本無線で接続する予定であるが、基幹業務系端末は現在有線接続を行っている状態である。基幹業務系端末は令和7年度更改予定であるため、無線で接続するのか検討する。またWindows10のサポートが令和7年10月14日で終了となるため、現在のネットワーク構成(β'モデル、仮想環境等)を継続するかどうかをネットワーク保守業者と共に検討する。サーバ及びネットワーク機器に関しては、今まで通り5年を基本として計画的な更改を行っているが、ネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化やネットワーク構成の再検討で削減できる機器がないか検討する。光ケーブルに関しては、自設で引いた光ケーブルの耐用年数が迫っているため、再び自設で引き直すか事業者の既設ケーブルを利用するか検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	本庁を中心とした、支所、外局施設及び小中学校(計44施設)を接続するイントラネットについては、平成14年度の運用開始より22年が経過している。学校統廃合に伴う三ツ川小学校ルートについては、旧地域医療センター旧三ツ川小ルートの撤去を実施した。また、岱明中学校建設に伴う移設等の調整・協議を実施しR6当初予算に計上を行っている。現在職員が運用しているパソコンOSの保守期限である令和7年10月の到来に向け検討を行っているが、PC価格・Office等ソフトの高騰しており、更改費用縮減方法の検討を併せて行う。	評価責任者 大石晋史
----------------------	---	---------------